

投票環境の向上方策等に関する研究会（第1回） 議事要旨

1 日時

平成26年5月12日（月）14:00～16:00

2 場所

総務省低層棟1階 共用会議室3

3 出席者

（委員）磯部座長、秋野委員、卯本委員、大橋委員、小尾委員、
河村委員、小島委員、品田委員、清水委員、廣井委員、
望月委員、山崎委員

（総務省）安田選挙部長、大泉選挙課長、杉原管理課長

4 議事要旨

（1）趣旨等説明

事務局より本研究会における主な検討項目や検討スケジュール等について説明した。

（2）意見交換

本研究会の検討項目に関連し、委員間で自由に意見交換を行った。主な発言内容は以下のとおり。

- ・ 普段役所等に行く習慣がないため、そこに設置された期日前投票所に行かないことも多い。そのため、投票区外投票として、通勤経路上の施設への投票所の設置は有効と考えられる。
- ・ 期日前投票所となったショッピングセンターが盛況で、期日前投票が投票全体の4割を占めるケースがある。一方で、利便性の高い投票所に人が集中した場合の課題の整理も必要。
- ・ 期日前投票が増加しても当日投票が減少すれば、全体としては何も変わらない。その一方で、期日前投票が導入されていなければ、もっと投票率が下がっていたとも考えられる。
- ・ 教育として、親が子に投票する姿を見せることは重要。投票に行くことを認識させることで、若年層の投票につながると考えられる。

- ・ 大学へ投票所を設置することで若年層の意識を高めることができると考えられる。一方で、大学があっても、地元学生の割合が少ないといった状況がある。
- ・ 20代前半は他の年代に比較してあまり投票に行っていない。また、昨年の参院選では初めて40代の投票率が平均を下回った。
- ・ 多数の入院患者を抱える病院等においては、不在者投票を行う場合に多数の市区町村に投票用紙の請求を個別に行うが、オンライン請求が実現すれば病院側の負担が減り、限られた選挙期間の中で患者の投票機会も確保される。
- ・ 公的個人認証サービスに関し、ID・パスワードの入力時に使用できる利用者証明用電子証明書が新設されたので、これを選挙の本人確認に利用できる可能性がある。
- ・ 10年前と比較し、利便性も向上したが、今後の制度の見直しは、選管の管理執行の観点のほか、特に高齢者に理解しやすいものにするという観点からも考えることが必要。